



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,683	△8.6	1,184	△17.0	1,476	△13.1	887	△11.3
2020年3月期第2四半期	36,865	10.4	1,426	40.5	1,698	32.5	1,000	37.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,144百万円(15.7%) 2020年3月期第2四半期 989百万円(36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	104.76	—
2020年3月期第2四半期	118.14	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	49,386	26,977	51.2	2,985.73
2020年3月期	50,616	26,156	48.5	2,897.54

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 25,282百万円 2020年3月期 24,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△0.0	2,600	△15.5	3,000	△16.1	1,900	△3.0	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,010,000株	2020年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,542,276株	2020年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	8,467,750株	2020年3月期2Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済・社会活動が停滞し厳しい状況で推移しました。経済活動の再開により一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する卸売業界及び建設業界においても、サプライチェーンの分断による生産調整や納期遅延、首都圏における一部の工事中止・延期、各種販売促進イベントの中止等、厳しい状況下で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、北関東エリアの基盤強化のため子会社の吸収合併を図り、物流体制の整備や仕入部門の強化等によるコスト管理を徹底し利益率向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結成績は、売上高336億83百万円(前年同四半期比8.6%減)、経常利益14億76百万円(前年同四半期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億87百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏エリア中心に低調な推移となったことや予定していた展示即売会の中止等から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は140億27百万円(前年同四半期比16.3%減)となりました。

(産業システム)

医療機器・食品関連顧客への販売は堅調に推移しましたが、主要顧客の工場の操業停止や生産調整の影響により前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は48億58百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(施工)

建設資材は、栃木県内の進行基準売上が順調に推移しましたが、首都圏エリアが低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。建設システムは、建設工事においては一部の工事中断があったものの、大型案件の進行基準売上が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。太陽光発電設備工事においても大型案件の進行基準売上が寄与し前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内の民間大型案件の進行基準売上が順調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。情報ソリューションは、首都圏及び茨城県は順調に推移しましたが、文教案件が下期へ延期となり前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事及び路面切削工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は115億50百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、油圧ショベルの販売やレンタル事業が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は29億86百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は2億61百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億29百万円減少し、493億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少し、375億35百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、118億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億22百万円減少し、203億95百万円となりました。これは、買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、20億14百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加し、269億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2020年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,736,039	16,455,685
受取手形及び売掛金	24,087,264	16,113,758
商品	1,558,516	1,712,661
未成工事支出金	993,955	1,277,436
原材料及び貯蔵品	6,615	6,706
その他	211,619	2,055,467
貸倒引当金	△129,476	△86,225
流動資産合計	39,464,534	37,535,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,170	2,331,704
土地	2,970,828	2,970,828
その他（純額）	2,016,516	1,969,908
有形固定資産合計	6,787,515	7,272,441
無形固定資産		
のれん	277,213	253,107
その他	158,673	141,502
無形固定資産合計	435,887	394,610
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322,398	2,625,704
その他	1,722,269	1,669,175
貸倒引当金	△116,194	△110,572
投資その他の資産合計	3,928,473	4,184,307
固定資産合計	11,151,876	11,851,359
資産合計	50,616,410	49,386,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,893,233	14,313,802
短期借入金	2,061,500	1,300,000
未払法人税等	849,144	580,490
賞与引当金	984,965	723,114
役員賞与引当金	119,500	46,399
その他	1,609,441	3,431,769
流動負債合計	22,517,784	20,395,576
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,435	214,831
退職給付に係る負債	984,800	1,024,987
その他	708,483	774,359
固定負債合計	1,941,719	2,014,178
負債合計	24,459,504	22,409,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	21,228,079	21,818,758
自己株式	△948,414	△948,480
株主資本合計	24,228,405	24,819,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,048	486,141
退職給付に係る調整累計額	△22,774	△22,811
その他の包括利益累計額合計	307,274	463,329
非支配株主持分	1,621,226	1,694,748
純資産合計	26,156,906	26,977,096
負債純資産合計	50,616,410	49,386,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	36,865,789	33,683,957
売上原価	31,229,968	28,253,757
売上総利益	5,635,820	5,430,199
販売費及び一般管理費	4,209,198	4,245,803
営業利益	1,426,622	1,184,396
営業外収益		
受取利息	2,560	2,458
受取配当金	46,128	39,304
仕入割引	136,590	112,766
受取賃貸料	24,536	23,134
持分法による投資利益	17,080	12,612
貸倒引当金戻入額	9,821	48,818
その他	68,924	85,339
営業外収益合計	305,641	324,434
営業外費用		
支払利息	4,750	4,063
売上割引	9,409	6,854
賃貸費用	8,193	7,755
その他	11,214	13,417
営業外費用合計	33,567	32,090
経常利益	1,698,696	1,476,740
特別損失		
投資有価証券評価損	28,336	—
減損損失	70,244	—
特別損失合計	98,581	—
税金等調整前四半期純利益	1,600,114	1,476,740
法人税等	561,243	529,879
四半期純利益	1,038,871	946,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,483	59,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000,388	887,051

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,038,871	946,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,617	189,515
退職給付に係る調整額	△3,708	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△510	8,289
その他の包括利益合計	△49,836	197,767
四半期包括利益	989,034	1,144,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	958,024	1,043,106
非支配株主に係る四半期包括利益	31,010	101,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,600,114	1,476,740
減価償却費	208,127	231,809
減損損失	70,244	—
のれん償却額	24,105	24,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,936	△48,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,244	△261,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,380	△73,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,035	27,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	695	△33,604
受取利息及び受取配当金	△48,689	△41,763
支払利息	4,750	4,063
持分法による投資損益(△は益)	△17,080	△12,612
売上債権の増減額(△は増加)	1,695,258	7,973,505
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,796	△437,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,581,498	△2,579,431
投資有価証券評価損益(△は益)	28,336	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	636,287	1,781,715
その他	△187,708	△1,839,164
小計	1,976,622	6,191,607
利息及び配当金の受取額	50,801	42,915
利息の支払額	△4,698	△3,935
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△505,581	△756,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,143	5,473,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,267	△662,923
有形固定資産の売却による収入	0	2,068
投資有価証券の取得による支出	△11,401	△8,674
投資有価証券の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△1,557	△2,980
その他	△1,469	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,683	△668,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△761,500
長期借入金の返済による支出	△40,960	—
自己株式の取得による支出	—	△66
配当金の支払額	△254,033	△296,371
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△28,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,993	△1,085,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	952,466	3,719,646
現金及び現金同等物の期首残高	13,035,748	12,736,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,988,215	16,455,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,033	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	127,016	15	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,371	35	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	127,015	15	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	16,764,273	5,319,125	11,863,100	2,663,213	256,075	36,865,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,637	16,479	47,564	220	—	85,901
計	16,785,910	5,335,605	11,910,665	2,663,433	256,075	36,951,690
セグメント利益	535,974	254,890	577,344	187,253	135,063	1,690,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,690,527
持分法による投資利益	17,080
配賦不能全社損益(注)	△8,001
その他の調整額	△909
四半期連結損益計算書の経常利益	1,698,696

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

土木建設機械セグメントにおいて、コマツ栃木㈱本社事業所建替に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、70,244千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	14,027,261	4,858,112	11,550,756	2,986,814	261,013	33,683,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,795	6,532	507,189	1,654	—	527,170
計	14,039,056	4,864,644	12,057,945	2,988,468	261,013	34,211,128
セグメント利益	152,617	254,814	775,705	202,309	144,349	1,529,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,529,795
持分法による投資利益	12,612
配賦不能全社損益(注)	△55,958
その他の調整額	△9,709
四半期連結損益計算書の経常利益	1,476,740

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年5月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である関東総合資材株式会社を2020年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	関東総合資材株式会社
事業の内容	電材の卸売業

②企業結合日

2020年10月1日

③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、関東総合資材株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称 藤井産業株式会社

⑤企業結合の目的

当社の子会社である関東総合資材株式会社は、群馬県及び埼玉県北部エリアにおいて電設資材の販売を行っております。当社と当該事業のエリアが重複している部分もあるため、合併により人的資産をより効率的に活用するため柔軟に配置し、組織を強化するとともに、その他の経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることにより、群馬県内及び近隣エリアでの地盤を確固たるものとするを目的としております。今年4月に、当社の子会社でありました栃木県において電設資材を販売する弘電商事株式会社の合併に続く形となり、これにより当社グループの当該事業の体制は一本化されます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。